

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分 一般会計
課・室名 教職員課 (単位:千円)

事業名	区分	経費区分	福井県長期ビジョンにおける位置づけ	関連する県の計画等	事業区分			事業開始年度	経過年数	令和7年度予算額	財源内訳				評価に基づく今後の対応											
					実行予算	補助金	その他				国庫	起債	その他特定財源	一般	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額		
引き出す教育・楽しむ教育実践事業	終了	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画		○		R2	5									○								16,365
ふくいのミライ教育研究支援事業	新規	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画		○		R7	1	6,705			6,705													-
スクールロイヤー配置事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画、福井県学校業務改善方針	○			R2	6	100				100		○										-
県立高校・県立中学校のデジタル採点システム導入事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画、福井県学校業務改善方針	○			R4	4	1,980				1,980		○										-
先端教育研究推進事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画	○			H29	9	1,620				1,620		○										-
新たな部活動指導体制推進事業(部活動指導員)	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画、学校業務改善方針	○	○		H29	9	128,303	25,342			102,961				○								7,219
地域人材による学校応援事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画、学校業務改善方針	○	○		H30	8	62,663	20,881			41,782		○										-
高等学校就学支援事業	継続	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画	○			R6	2	4,859				4,859		○										-
教職の魅力発信強化事業	新規	政策的経費	1 個性を伸ばす(人材力)	福井県教育振興基本計画	○			R7	1	8,760				8,760												-
					7	4				214,990	46,223			6,705	162,062		5		1		1					23,584

引き出す教育・楽しむ教育実践事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏					
事業主体		教員、教員で構成する研究会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度				
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他	経過年数	5 年
補助率	県10/10:(1)(2)(3)(4) 県1/2:(5)															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]									
[解決すべき問題・課題] 大量退職の中で、若手教員の育成を含む教員の指導力、授業力向上は急務な課題である。教員のグループによる自主的な研究活動を支援し、その成果を県内教員が共有することにより、指導力向上を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・今後10年で約4割の教員が定年退職 50歳代教員の割合 35.6%(R5年度) ・若手教員(20歳代)の割合上昇 H28年度:11.9% R5年度:15.3%										
[事業目的] 教育大綱で掲げた、「引き出す教育」・「楽しむ教育」を推進するため、ICT等の先端技術を活用した学びを楽しむ授業づくりや、子どもの興味・関心を引き学習意欲の向上に繋げるクラブ活動の実践に向けた研究に取り組む教員グループの活動を支援するとともに、授業名人をリーダーとする教員グループ等の自主的な研究活動を支援し、教員の指導力向上を図る。																
[事業内容] (1)先端技術活用研究 ・先端技術を効果的に活用し、子どもの興味・関心を向上させ、学びを楽しむ新たな授業づくりや指導方法の研究 (2,000千円:200千円×10件) (2)小学校クラブ活動 ・学習への興味・関心につながり、発展的な内容を子ども達同士で追及する活動を行うクラブ活動の実践方法の研究 (750千円:50千円×15件) (3)若手教員学習会 ・生徒指導、学級経営、保護者対応について情報交換。アドバイザーを招聘し指導や助言を受け研究実践 (2,500千円:100千円×25件) (4)授業実践研究 ・教員の自己啓発や指導力向上のための指導方法の研究や児童生徒支援の研究、教材開発 (9,000千円:200千円×15件 300千円×20件) (5)教職大学院派遣 ・福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成 (2,115千円:141千円×15人[入学金の1/2相当])																
[受益者] 県内教員						[想定される受益者数] 約7,000人										
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 教員自主研究活動支援事業 (実績) H28年度～R1年度の4年間実施 ・H28補助総件数:84件 ・H29補助総件数:148件 ・H30補助総件数:147件 ・R1補助総件数:147件					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況	・市町単位で実施する研修会等と連携し、成果を共有					他県の状況										

引き出す教育・楽しむ教育実践事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助					事業 区分					
補助率	県10/10:(1)(2)(3)(4) 県1/2:(5)										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額											
[予算額の推移等] (単位:千円)											
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移		14,615	16,115	16,365	16,365						
2月現計予算額の推移		13,988	14,174	15,517	15,232						
決算額の推移		12,416	12,118	13,840							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度:教員自主研究活動支援事業から「引き出す教育・楽しむ教育実践事業」に改め、補助区分の内容・補助額・補助件数を見直し、予算額を縮小。 ・R3年度:R2年度の申請状況や補助金活用実績から、小学校クラブ活動の補助件数と先端技術活用研究の補助限度額を見直し、予算額を縮小。 ・R4年度:授業名人をリーダーとする教員グループの研究活動に対して支援するため、予算を増額。 ・R5年度:授業実践研究(授業名人)区分について、申請数の実績により補助件数を増やし、予算を増額。 										
[成果指標等の推移]											
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	研修支援フォームへの掲載 成果数	(25)	(25)	(25)	(25)			(25)	グーグルドライブに掲載する成果数 25本 活動報告、開発した教材、学習指導案等の活動の成果を県全体に広める		
		実績	34	33	31						
活動指標	研究等申請件数	(120)	(120)	(110)	(100)			(100)	各区分の補助件数 (1)先端技術活用研究 10 (2)小学校クラブ活動 15 (3)若手教員学習会 25 (4)授業実践研究 15 (4)授業実践研究(名人) 20 (5)教職大学院派遣 15		
		実績	101	99	96	89		89			
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・成果指標は4月に判明 ・活動指標は未達。補助上限の高い先端技術活用研究活動への申請が多かったことが要因である。 (事業による要因)若手教員学習会が募集枠25件に対し18件、小学校クラブ活動が募集枠15件に対し9件しか申請がなかった。一方で、先端技術活用研究活動が募集枠10件に対し15件の申請があった。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	16,365
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいのミライ教育研究支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10:(1)(2) 県1/2:(3)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ICT技術の発達や学びの多様化等、教育を取り巻く環境が著しく変化する中、教員の指導力向上は急務な課題である。年代や経験年数、校種を越えた教員のグループによる自主的な研究活動を支援し、成果を県内教員で共有することで、指導力向上を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・今後10年で約4割の教員が定年退職 50歳代教員の割合 34.5%(R6年度) ・若手教員(20歳代)の割合上昇 H28年度:11.9% R6年度:14.1%						
[事業目的] 教育大綱で掲げる子ども一人ひとりの個性を「引き出す教育」、探究心を持ち学びを「楽しむ教育」などを進め、「子どもが主役の教育」を推進するため、また、働きがいと働きやすさを両立する「働き方改革」を実行するため、次世代教育開発の研究活動や、子どもたちの学びを深めるための授業の研究活動などを支援し、教員の指導力向上を図る。												
[事業内容] (1)次世代教育開発研究(2,000千円:200千円×10件) ・生成AI やChatGPT、メタバースなどのICT 技術を効果的に活用し、向上した子どもの興味・関心から、学びを深める新たな授業づくりや指導方法の研究 ・ICT機器やソフトを有効活用することによって、教員の働き方を改善する研究 ・嶺南地区の活性化を目指した研究 (2)教員技能向上研究(4,000千円:200千円×20件) ・文献研究や先進校視察、講師招聘等を通して、授業力向上を図るための実践研究や教材開発 ・年代や経験年数、地域や校種等の枠を越えて、教員同士が協働的に活動し、専門的な知識や技能を伝達する研究 (3)教職大学院派遣(705千円:141千円× 5人[入学金の1/2相当]) ・福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成												
[受益者] 県内教員						[想定される受益者数] 約7,000人						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 引き出す教育・楽しむ教育実践事業 (実績) R2年度～R6年度の4年間実施 ・R2補助総件数:136件 ・R3補助総件数:101件 ・R4補助総件数: 99件 ・R5補助総件数:96件 ・R5補助総件数: 89件					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・市町単位で実施する研修会等と連携し、成果を共有					他県の状況						

ふくいのミライ教育研究支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏		
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			1 年
補助率	県10/10:(1)(2) 県1/2:(3)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,705			繰入 6,705		教員指導力向上基金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						6,705							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内教員への成果発信 (目標) 実績					(35)	(35)	(35)	公開授業(配信含む)や動画配信(課題、取組など実践した内容)等を成果報告として県内教員へ発信 (グーグルドライブにも成果報告を掲載)				
活動指標	研究等申請件数 (目標) 実績					(35)	(35)	(35)	各区分の補助件数 (1)次世代教育開発研究 10 (2)教員技能向上研究 20 (3)教職大学院派遣 5				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

スクールロイヤー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画、福井県学校業務改善方針]						
[解決すべき問題・課題] 学校現場においては、指導が困難な生徒への対応や、保護者・地域からの要望・苦情等への対応が時間的にも心理的にも大きな負担となっている。学校側は法的観点を踏まえた対応が必要であるにも関わらず、適時に相談する手段を有していないために不十分・不適切な対応となり、問題が深刻化、長期化するケースも多い。						[問題・課題を表す客観的データ] 【弁護士相談件数】 ・令和元年度(トライアル予算)…10件						
[事業目的] 学校が弁護士に直接相談できる体制を整備し、トラブルの未然防止や問題の早期解決を行い、教員の負担軽減を図る。												
[事業内容] (1)学校担当弁護士による事業(福井弁護士会 子どもの権利委員会) ・各学校に担当弁護士を配置。 ・電話相談、面談相談を実施。 ・主に児童生徒に関する案件に対応する。 (例:児童生徒指導、児童生徒同士のトラブル、いじめ、部活動、体罰、虐待、保護者対応 等) (2)県教育委員会顧問弁護士による相談事業(俵法律事務所) ・電話相談を実施。 ・主に児童生徒に関すること以外の案件に対応する。 (例:教職員の人事管理(処分等)、職場環境(ハラスメント等)、学校事故、近隣住民対応 等)												
[受益者] 県立学校の教員						[想定される受益者数] 約2,200人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況	・39県でスクールロイヤーを配置している。(R5.7月現在)						

スクールロイヤー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					経過年数	6 年							
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	100				100									
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		540	540	540	100	100								
2月現計予算額の推移		170	540	100	100									
決算額の推移		80	140	70										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度:令和2年度実績に合わせて減額 令和5年度:令和5年度より県立学校分のみのため市町小中分減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								教員の負担軽減のための環境整備が目的であり、指標を設定することが困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・県立学校20件(R7.3.1現在)において、弁護士から法的観点でのアドバイスを受け、学校が抱える問題をサポートできた。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県立高校・県立中学校のデジタル採点システム導入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画、福井県学校業務改善方針]					
[解決すべき問題・課題] 学校現場での定期考査等の採点業務について、勤務時間外まで業務が及んでおり、教員業務の負担となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 【教員一人あたり】 平均採点業務時間数 54時間36分/年 (定期考査1回あたりの平均採点時間 9時間 × 平均テスト回数 6.1回) ※R3.9月県立学校アンケート結果						
[事業目的] デジタル採点システムの導入により、採点と成績処理、分析にかかる時間を短縮し、教員の業務負担を軽減するとともに、分析機能の活用やGoogleClassroomとの連携により、生徒一人ひとりの弱点等を把握し、個別指導に生かす。												
[事業内容] ○デジタル採点システムを全県立高校・県立中学校(26校)へ導入する。 (1)主な機能 ・スキャナで答案を読み取り、記号回答の自動採点(1文字)、記述回答の連続採点、複数教員による分散採点をPC上で実施 ・採点結果の自動集計、観点・分野別分析、集計データのエクセル出力 ・GoogleClassroomとの連携により、採点結果データを生徒用端末に返却												
[受益者] 県立高校・県立中学校の教諭						[想定される受益者数] 約1,500人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	情報提供を実施					他県の状況	石川県の全県立高で導入					

県立高校・県立中学校のデジタル採点システム導入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,980				1,980							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			1,980	1,980	1,980	1,980						
2月現計予算額の推移			1,980	1,980	1,980							
決算額の推移			1,980	1,980								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	教員一人あたりの採点業務年間平均時間削減率 (目標) 実績		(▲20%) ▲15.9%	(▲30%) ▲17.3%	(▲40%)	(▲40%)		(▲40%)	【教員一人あたり】 デジタル採点での採点業務年間平均時間のR3年度採点業務年間平均時間(54時間)に対する削減率			
活動指標	研修会の開催 (目標) 実績		(1) 1	(2) 4	(2)	(2)		(2)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・6年度の成果指標は4月に判明。 ・5年度の成果指標は達成できなかった。「使い方が分からない」、「使いこなせるか不安」、「担当クラスの人数が少ない場合は従来の手採点の方が早い」といった未使用者が多かったことが要因。 ・6年度の活動指標は達成した。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

先端教育研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 国が進める産業界や大学と連携したSTEAM教育コンテンツの整備への対応、データサイエンスを始めとする、教育データの積極的な利活用など教育現場に求められる事柄は一層の高度化が見込まれる一方であるが、学校単独の努力でそれらに対応し続けていくことは難しいという課題がある。(R3/1/26中教審答申より)						[問題・課題を表す客観的データ] 文部科学省は、急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じている今日に必要な教育として、STEAM教育を推進している。本所では、令和2年度からSTEAM教育に取り組み、人材育成に力を入れてきた。過去3年間のデータを見ると、参加者数が44人から89人に倍増し、女子生徒の参加率も11%から22%に倍増している。工学系大学に進学を希望する生徒は60%前後で3人に2人の割合となっている。						
[事業目的] 課題に挙げた分野について先進的な知見を有した研究者を特別研究員として招聘し、協働して新しい教育課題について取り組むことで県内の教職員および児童生徒に実践及び研究成果を活用できる形で還元することを目的とする。												
[事業内容] 1 先進的な知見を有する特別研究員の招聘【研究および実践の促進】 ○令和7年度研究テーマ(案) 1.STEAM教育に関する研究(「宇宙探査ロボット開発講座」) 2.データサイエンス教育に関する研究												
[受益者] 小学校・中学校・高校の教員および児童生徒						[想定される受益者数] 約90,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	教育研究所・教育センターと大学との連携は全国で多数実施。					

先端教育研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度	
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,620				1,620							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			1,614	1,428	126	1,143	1,620	STEAM教育の発展充実に伴う消耗品購入のため				
2月現計予算額の推移			1,614	1,428	1,266	1,143						
決算額の推移			1,348	1,029	901							
前年度までの 主な増減理由	令和2年度、JR料金の値上がりに伴う増額 令和3年度、講師派遣回数減による減額 令和4年度、講師派遣回数減による減額 令和5年度 ポジティブ教育研究の縮小に伴う減額 令和6年度 ICTに関する特別研究員を委嘱しなかったことによる減額											
[成果指標等の推移]												
区分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	研修や講座の参加校数	(目標)	(95)	(228)	(240)	(100)	(25)	(40)	(100)	特別研究員が関わる研修や講座に参加する小中高校数		
		実績	138	276	242	101						
活動指標	教材や授業案の開発数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	新たに開発した授業案および教材数		
		実績	5	5	5	21						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・STEAM教育、データサイエンス教育、デジタルシティズンシップにおいて、研修や講座の参加を目標通り達成することができた。 ・金津高校を協力校としたデータサイエンス教育の実践と学習会で教材・授業案に関して目標を大幅に超えて達成することができた。				高校では探究学習に関して自走している学校が増えているため、R7年度はデータサイエンスの考え方をツールとして探究学習の充実をはかることを想定し小中学校を主な対象として展開していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新たな部活動指導体制推進事業(部活動指導員)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3(国庫対象外は1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画、学校業務改善方針]					
[解決すべき問題・課題] 教員の多忙化が課題となっている。教員の負担を軽減し、教材研究に専念できる環境をつくる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度 時間外在校等時間月80時間以上の職員数 320人						
[事業目的] 教員の負担軽減を図るため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援を実施する。												
[事業内容] ○教員に代わって単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置する。 また部活動休養日の拡大(平日週1日の休養日設定)や共同管理体制の導入を推進し、部活動指導の改善を図る。 (1)市町立中学校 全69校 59,426千円 ①補助対象者 市町 ②補助内容 部活動指導員の報酬、旅費 ③補助率 2/3 ※国庫補助対象外(報酬の一部)は1/2 (2)県立中学校(高志中学校) 1校 1,296千円 (3)県立高校 25校 67,500千円 (4)県立学校の部活動指導員の研修会 81千円												
[受益者] 中学校および高校の教員						[想定される受益者数] 約2,600人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域人材による学校応援事業 (役割分担) 新たな部活動指導体制推進事業 ・教員に代わり単独で部活動指導等ができる指導員を配置 地域人材による学校応援事業 ・教員業務(授業教材や印刷・配布等)を補助する支援員を配置				
市町との連携状況	中学校は、事業費の1/3(国庫補助対象外経費は1/2)を市町が負担し、市町が事業主体となり部活動指導員を配置する。					他県の状況		・スポーツ庁の地方スポーツ振興費補助金および文化庁の文化芸術振興費補助金に中学校における部活動指導員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用されている。 ・担い手が不足しており、全国的にも必要とする指導員を確保できていない状況である。				

新たな部活動指導体制推進事業(部活動指導員)

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	市町・県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3(国庫対象外は1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	128,303	25,342			102,961		地方スポーツ振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業) 文化芸術振興費補助金(中学校における部活動指導員の配置支援事業)					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		95,645	108,286	108,367	135,522	128,303	・中学校の休日における部活動の地域移行をふまえた計画に合わせた配置時間減 ・武生商工高校キャンパス統合のため、配置校数減(26校→25校)					
2月現計予算額の推移		68,117	77,050	98,200	114,696							
決算額の推移		49,862	56,926	73,958								
前年度までの主な増減理由		<中学校> ・H30より、国庫(教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業))対象となり、実施主体が市町となったため、県が2/3補助することになった。(国1/3、県1/3、市町1/3負担) ・H30より全校配置 ・R2より交通費が国庫補助対象 ・R6より休日における部活動の地域移行を踏まえた市町計画に合わせた配置時間増 <高校> ・負担の多い学校から、H29年度に4校、H30年度に9校に順次増員。 ・R3より部活動指導員の配置数を拡充し、13校分の複数配置を実施 ・R4より県立高校の部活動指導員を全校複数配置することによる増額 ・R5より地域スポーツ指導者配置事業の廃止による部活動指導員への研修経費の増額 ・R6より任用希望を踏まえた県立高校13校に対する追加配置										
[成果指標等の推移]												
区分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	時間外在校等時間月80時間以上の職員数(人)	(目標) (0) (実績) 1,012	(0) (542)	(0) (320)	(0) (96)	(0) (95)	(0) (95)	(0) (95)	・時間外在校等時間月80時間以上の職員数をR4.3月までにゼロにする。 ・R4年度以降はゼロを維持する。「福井県学校業務改善方針」(H31.2月)			
活動指標	部活動指導員の配置校数	(目標) (102) (実績) 68	(102) (63)	(100) (66)	(96) (78)	(95) (95)	(95) (95)	(95) (95)	・中学校 全70校 ・高校 25校			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・成果指標は4月に取りまとめる予定だが、昨年度より改善傾向。本事業の調査結果によると、教材研究や会議、放課後の学習指導や生徒指導を行う時間の確保ができており、教員の負担軽減につながっている。 ・活動指標は未達。 (外的要因)条件に合う人材不足のため、中学校は53校、高校は25校の配置にとどまっている。 (事業による要因)市町の財政事情による未配置。				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,219	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画、学校業務改善方針]					
[解決すべき問題・課題] 教員の多忙化が課題となっている。教員の負担を軽減し、教材研究に専念できる環境をつくる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度 時間外在校等時間月80時間以上の職員数 320人						
[事業目的] 地域人材を活用して教員の負担軽減を図り、道徳の教科化や小学校英語強化等、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、教員が教材研究に専念できる環境をつくることで、教員の力量を高め、児童・生徒の学力向上を図る。												
[事業内容] ○教員に代わって、授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布等の事務を実施し、教員業務を補助する学校運営支援員を配置する。												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 65%;"> <p>(1)市町立小中学校 全241校(小学校 全180校、中学校 全61校※併設校除く) 62,268千円</p> <p>①補助対象者 市町</p> <p>②補助内容 学校運営支援員の報酬、期末勤勉手当</p> <p>③補助率 2/3</p> <p>(2)県立中学校(高志中学校) 1校 395千円</p> </div> <div style="width: 30%; border: 1px dashed black; padding: 5px; font-size: small;"> <p>《学校運営支援員業務例》</p> <p>授業で使用する教材や各種たよりの印刷・配布</p> <p>学校のホームページ更新、写真データの加工や整理</p> <p>家庭科、理科の実習、実験の準備・後始末 等</p> </div> </div>												
[受益者] 小学校および中学校の教員						[想定される受益者数] 約4,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな部活動指導体制推進事業(部活動指導員) (役割分担) 新たな部活動指導体制推進事業 ・教員に代わり単独で部活動指導等ができる指導員を配置 地域人材による学校応援事業 ・教員業務(授業教材や印刷・配布等)を補助する支援員を配置					
市町との連携状況	小中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり学校運営支援員を配置する。					他県の状況	・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)に教員業務支援員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用されている。					

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・その他	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	62,663	20,881			41,782		教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			57,239	56,868	56,868	59,618	62,663	賃金単価の変更(970円→1,030円) 勤勉手当増額(4.5月分→4.6月分)				
2月現計予算額の推移			55,488	54,674	54,674	59,618						
決算額の推移			47,966	47,954	47,954							
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度は、小規模校における週あたりの勤務日数を週2日から週3日に変更 ・H30より、国庫(教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業))対象となり、部活動指導員と合わせ、実施主体を市町とし県が2/3補助。(国2/9、県4/9、市町1/3負担)また、全校配置とする。 ・H31より、賃金単価を850円に変更(最低賃金の上昇のため) ・R2より、賃金単価を860円に変更(最低賃金の上昇のため) ・R3より、賃金単価を900円に変更(最低賃金の上昇のため) ・R4は、統廃合により市町小中学校数・学級数減、高志中学校に追加配置 ・R5は、賃金単価を920円に変更(最低賃金の上昇のため) ・R6は、賃金単価を970円に変更(最低賃金の上昇のため)、勤勉手当追加 											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	時間外在校等時間月80時間以上の職員数(人)	(目標)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	・時間外在校等時間月80時間以上の職員数をR4.3月までにゼロにする。 ・R4年度以降はゼロを維持する。「福井県学校業務改善方針」(H31.2月)		
		実績	1,012	542	320							
活動指標	学校運営支援員の配置校数	(目標)	(251)	(248)	(248)	(245)	(242)	(242)	(242)	・小学校180校 ・中学校62校(併設校除く、高志中含む)		
		実績	204	210	213	214						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は4月に取りまとめる予定だが、昨年度より改善傾向。本事業の調査結果によると、「教材研究や宿題等を添削できる時間が増えた」や「休み時間に子どもと向き合う時間が増えた」など教員の負担軽減につながっている。 ・活動指標は未達。 (外的要因)条件に合う人材不足等のため、214校の配置にとどまっている。 (事業による要因)市町の財政事情による未配置。 				賃金単価の変更(970円→1,030円) 勤勉手当増額(4.5月分→4.6月分)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

高等学校就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [4 子ども・子育ての“よろこび”を次世代につなぐ「ふく育県」の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 県立高等学校の授業料については、国の高等学校等就学支援金制度により、年収約910万円未満の世帯の生徒は無償となっている。県の調査結果によれば、出産を断念している一番の理由に、子育てにお金がかかりすぎることが挙げられており、少子化の要因の一つとして経済的負担が考えられる。						[問題・課題を表す客観的データ] 〈結婚・子育てに関するニーズ調査(福井県,2019)〉 出産を断念している理由:子供を育てるのにお金がかかるから 62.7%						
[事業目的] 年収約910万円以上の世帯のうち、扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒について、授業料を無償化することにより、多子世帯の子育てにかかる費用負担を軽減する。												
[事業内容] 以下の要件を満たす世帯の生徒について、授業料の徴収を免除 (1)所得制限により国の高等学校等就学支援金の対象とならない世帯(年収約910万円以上)※1 (2)扶養する子どもが2人以上いる世帯 ※1(市町村民税の課税標準額)×6%-(市町村民税の調整控除の額)が30万4,200円以上の世帯 上記要件を満たすか否かの審査業務の委託												
[受益者] 扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒						[想定される受益者数] 約3,100人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県立高等学校等就学支援事業 (役割分担) 世帯年収約910万未満の世帯の生徒の授業料は、国の高等学校等就学支援金の対象					
市町との連携状況						他県の状況	・東京都 扶養する23歳未満の子どもが3人以上いる場合に授業料の半額を減免 ・大阪府 令和6年度の高校3年生から段階的に無償化し、令和8年度に全学年で授業料を無償化					

高等学校就学支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											R6 年度		
補助率	—											経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,859				4,859									
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					4,436	4,859								
2月現計予算額の推移					4,436									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								多子世帯の子育てにかかる経済的負担の軽減が目的であり、指標を設定することが困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
-				-				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額			

教職の魅力発信強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏				
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R9 年度					
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [1 子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題] 教員採用倍率が過去最少・最低の倍率となり、教員確保と教育の質の維持が難しくなっている。また、産休育休等代替者も不足していることにより、教職員の負担が増加している。						[問題・課題を表す客観的データ] 2024年度実施の教員採用試験の志願者倍率 2.55倍									
[事業目的] 教員の人材確保のため、学校現場や教育行政に精通してきた元管理職を学校経営アドバイザーとして派遣し、学校業務の効率化をさらに進め、児童・生徒に向き合う時間を創り出すとともに、教職の魅力を発信する専門スタッフを配置し、教職員や子どもたちが生き生きと活動する姿を広く県民に発信する。さらに、教職の魅力を発信するシステムの構築を通じて潜在教育人材(パーパーティーチャー等)を発掘することにより、教職員の確保につなげるとともに、教職員の働き甲斐と働きやすさの両立を目指す。															
[事業内容] (1)学校経営アドバイザーによる巡回訪問 ・学校を巡回訪問し、各校の課題について整理・提案・伴走 (2)教職の魅力発信する専門スタッフの配置 ・教職の価値・素晴らしさを伝えるため、教職員や子どもたちが生き生きと活動する姿を広く県民に発信 (3)教職の魅力発信するシステムを構築し、教育人材バンクの整備および教育人材の発掘 ・教育人材バンクの整備(教育人材の登録・募集・マッチング) 研修会や説明会の開催案内など情報発信 ・教育人材の掘り起こしや訪問相談等を行う支援員の配置															
[受益者] 県内教員						[想定される受益者数] 約7,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

教職の魅力発信強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	遠藤 正宏	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,760				8,760							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						8,760	R6年度2月補正 国経済対策による前倒し実施(6,856千円) ・潜在教育人材の発掘や教職の魅力等を発信するためのシステム構築					
2月現計予算額の推移					6,856							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	育休の取得率 (目標) 実績					(100)	(100)	(100)				
活動指標	学校経営アドバイザー等訪問・相談等件数 (目標) 実績					(400)	(400)	(400)	(訪問・相談等件数)週2回×4週間×12ヶ月×4名(アドバイザー等)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
-					-			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他				